

2022年6月15日

関係各位



**Yamauchi
No.10
Family Office**

東洋建設の買収防衛策（注）に対する議決権行使助言機関2社からの反対推奨について

任天堂創業家一族である山内家を背景に持つファミリーオフィス、Yamauchi-No.10 Family Office（以下、「弊社」又は「YFO」といいます。）のグループ会社である合同会社 Vpg 及び株式会社 KITE（以下、両社を併せて「両グループ会社」といいます。）は、東洋建設株式会社（以下、「東洋建設」といいます。）の取締役会の賛同・応募推奨を条件とした、東洋建設普通株式 1 株当たり 1,000 円の公開買付けによる全株式取得の買収提案をいたしました。これに対して、東洋建設は買収防衛策（以下、「本買収防衛策」といいます。）を導入し、2022年6月24日に開催予定の東洋建設の定時株主総会においてその承認等を求める第5号議案を提出しています。両グループ会社は、本買収防衛策によって株主の皆様にとって魅力的な株式売却の機会の実現が著しく妨げられていることなどを理由として、株主の皆様は第5号議案に反対していただくようお願いしております。

本件に関連して、米国の大手議決権行使助言機関であるインスティテューショナル・シェアホルダー・サービシズ（以下、「ISS」といいます。）及びグラス・ルイスの2社いずれからも、本買収防衛策に係る第5号議案に対して、反対の議決権行使を行うことを推奨する旨のレポートが出されたことが確認されております。反対を推奨する理由として挙げられている内容は主に以下のとおりです¹。

【ISSによるレポート】

- 公開買付けにより全株式を取得しようとする買付者が現れたとき、株主にとって、より魅力的な売却機会を提供する買付者（YFO）に対して、本買収防衛策を導入することは不適切。
- 東洋建設が排除しようとしている YFO の公開買付けは、現金対価の公開買付けによる非公開化という点で、インフロニア・ホールディングスによる公開買付けと異なる。東洋建設は、インフロニア・ホールディングスによる公開買付けには賛同していた。
- スクイズアウトされる少数株主にとっては、非公開化後の企業価値の向上よりも、対価の金額（YFO の予定する公開買付けの方が高額）が主要な要素となるのではないかと、という ISS の質問に対して、東洋建設は、明確な説明を行わなかった。
- 本買収防衛策が、インフロニア・ホールディングスに求められていなかったシナジーの定量化など、複数の情報提供がされなかったことを理由に買収提案を拒絶できる内容となっている。

¹ ISS 及びグラス・ルイスのレポートについての記載は、弊社が、英語による同社らのレポートの概要を日本語で作成し、記載したものです。

【グラス・ルイスによるレポート】

- 以下の内容を含む、株主にとって懸念となるいくつかの重大な要因が見受けられ、本買収防衛策は株主の利益最大化に資さない。
 - 本買収防衛策が取締役会の判断で延長できること
 - 本買収防衛策を決定した取締役会は独立社外取締役が過半数を占めていないこと
 - 本買収防衛策の中で東洋建設が買付者に要求している情報が不合理であること
 - 東京高裁の裁判例で認められている以上の（効力の）疑わしい条項が本買収防衛策に含まれていること

東洋建設の株主の皆様におかれましては、株主の皆様の共同の利益のために、改めて本買収防衛策の導入等の承認を求める第5号議案には反対いただきますようお願いいたします。

（注）東洋建設は本買収防衛策についてはいわゆる「買収防衛策」ではないとご説明されていますが、ISS及びグラス・ルイスのレポートにおいては、「takeover defense plan（買収防衛策）」又は「poison pill（毒薬条項）」などと記載されていることから、本プレスリリースにおいても「買収防衛策」の訳語を使用しております。

以上

〈本件に関する報道機関からのお問い合わせ先〉

広報事務局

TEL: 03-6204-4337 担当田邊・久原